
人と人の「つながり」を築ける社会を目指して

見守りアプリ「元気かな？」のご紹介



モバイルアプリ開発

CAT Techs

はじめに

本資料をご覧下さりありがとうございます。

私たちCAT Techsは、奈良県に本拠を置くスマートフォン向けアプリケーションの開発チームです。

現在、家族や地域の見守りを支援するためのアプリ「元気かな？」を継続的に開発しております。このアプリを通して、地域の安心な暮らしに貢献できればと思っております。

見守りネットワーク構築のために、そして地域コミュニティの活性化のために、本アプリの活用をご検討頂ければ幸いです。

(背景) 重要性を増す見守り

1

高齢化および単独世帯が増加する中で、高齢者を地域で支え、異変に早期に気づき、命を守る仕組みである見守りは、ますます重要性を増してきています。

2

地域包括ケアシステムの中では、見守りは生活支援の一つとして位置付けられています。自治体にとって、地域包括ケアシステムの一翼を担う重要な施策です。^[1]

3

少子高齢化や財政状況から「共助」「公助」の大幅な拡充は難しく「自助」「互助(見守り等)」の果たす役割が大きくなることが期待されています。^[2]

安心な暮らしのために見守りが期待されています

[1] 東京都福祉保健局、高齢者等の見守りガイドブック(第4版)

[2] 地域包括ケア研究会報告書(平成25年3月)

(課題) 住民主体の見守りの難しさ

現状では、見守りを含む住民主体型のサービスの利用者数はごく僅かです。その原因として「**担い手の不足**」や「**地域住民による活動が生まれない**」等が挙げられています。[3]

継続的なサービス提供を住民活動として実施するという、国が自治体に求める構想は「とてもハードルが高い」と受け止められています。[4]

センサーを活用した見守りもありますが、日常的なコミュニケーションの断絶＝高齢者の孤立という根本的な課題には機器による「監視」だけでは対応できません[5]

住民が自然と参加したくなる仕組みが求められています

[3] 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況（2019）

[4] 森川 美絵、地域包括ケアシステムにおける住民主体・互助としての生活支援、福祉社会学研究 16 卷(2019)

[5] 小林 雅史、高齢者見守りサービス 多様なサービスの提供と今後の可能性、基礎研 REPORT(冊子版)8月号(2017)

(解決案) 見守りアプリ「元気かな？」

みんなの気分が
見えるから安心



歩いている様子も
一目で分かる

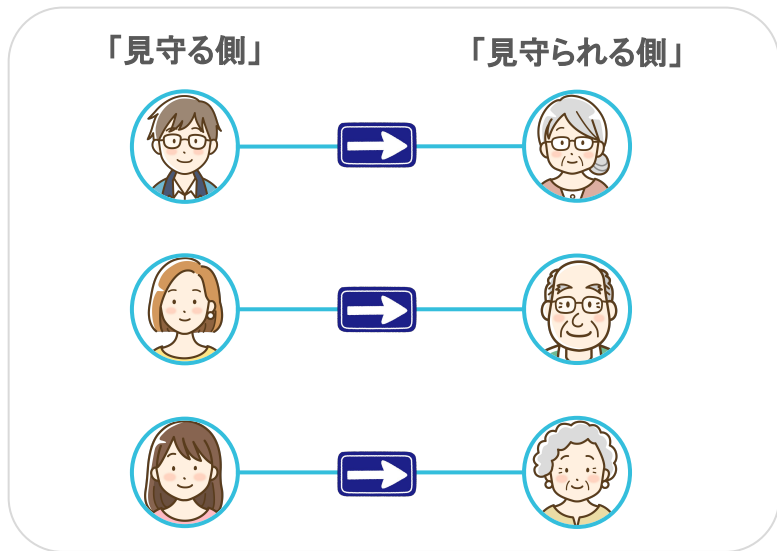


気分と歩数を共有して緩やかにつながるためのアプリです。

「元気かな？」の特徴1

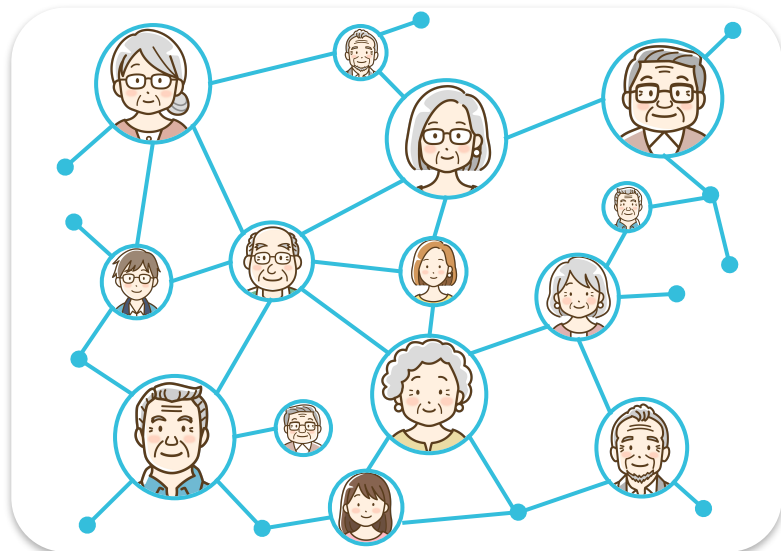
1 お互いに見守りあうシステムのため、ネットワークが自発的に広がります。

一般的な見守りシステム



一方通行の見守りだけでは
つながりが広がりにくい事があります。


見守りアプリ「元気かな？」




自由に友達とつながれるシステムのため、
SNSのように自発的にネットワークが広がります


「元気かな？」の特徴2

2 コミュニケーションを促すメッセージにより、人と人のつながりが強化されます。

 みおさんは調子が良くないようです。具合を聞いてみた方がよいかも知れません。
(>~<)

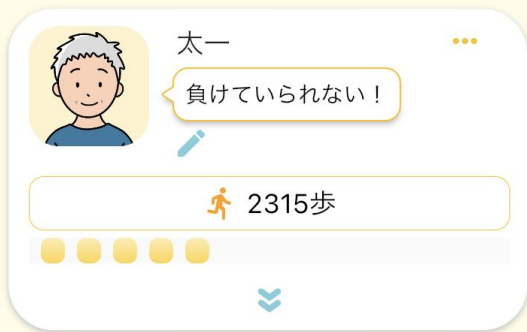


 最近、りっこさんの歩数が少なくなっているようです。様子を聞いてみてはいかがでしょうか？

 たかしさんが絶好調です。何があったか聞いてみると喜ばれるかも知れません。(●´˘`●)

「元気かな？」の特徴3

3 人とのつながりが介護予防への効果も生み出します。



歩数を知人と共有することで歩くことへのモチベーションがアップします。
そこから、散歩が習慣化されることで介護予防への効果が期待できます。

さらに、散歩に出かけることが増えれば近隣との交流が増え、
人とのつながりがより一層強化されます。

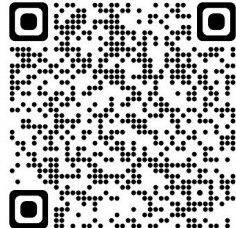
「元気かな？」の特徴4

4 完全無料のため、多くの方に安心してご利用頂けます。

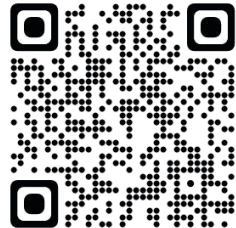
※ 通信料は利用者さまの負担となります。




iPhoneをご利用の方



Androidをご利用の方



- ✓ スマートフォンさえあれば、どなたでもすぐにご利用いただけます。
予算を確保していただく必要はありません。(アプリ内課金もありません)
- ✓ 個人情報の保護にも配慮し、住所や電話番号は収集しません 

「元気かな？」のまとめ

- 1 お互いに見守りあうシステムのため、ネットワークが自発的に広がります。
- 2 コミュニケーションを促すメッセージにより、人と人のつながりが強化されます。
- 3 人とのつながりが介護予防への効果も生み出します。
- 4 完全無料のため、多くの方に安心してご利用頂けます。

人と人の「つながり」を実感できる社会へ

最後までご覧下さりありがとうございました。
ご興味をお持ち頂けましたら、情報収集のためでも構いませんので、
30分ほどご紹介のお時間をいただけますと幸いです。



地域に合わせたカスタマイズや、導入効果の評価も承ります。

ご連絡をお待ちしております！

mail: support@cat-techs.info

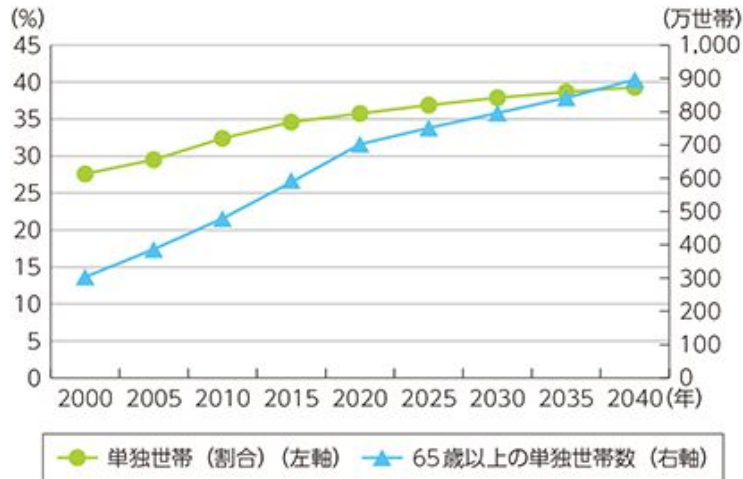
HP: <https://cat-techs.info/>

CAT Techs

We are pursuing computer-aided thinking technologies.

補足資料

付録1: 単独世帯の増加

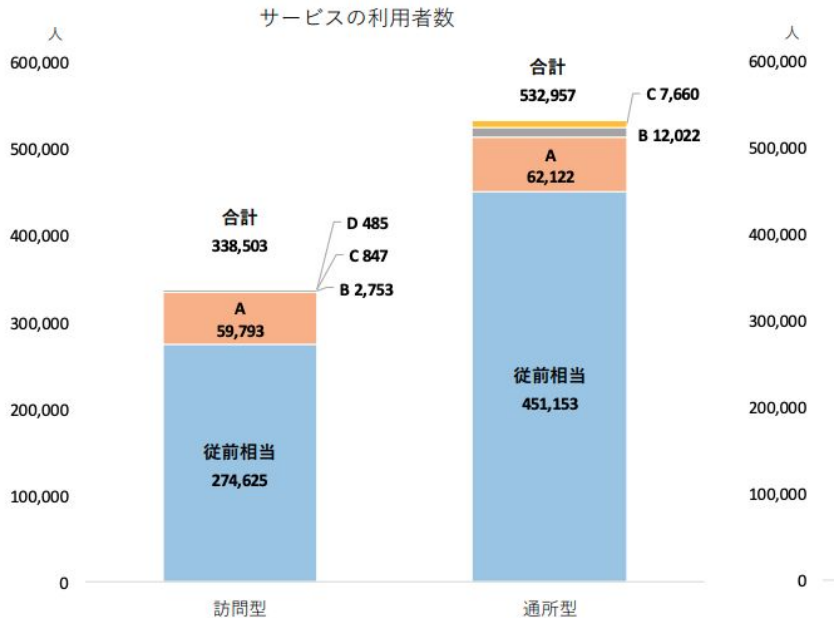


2040年には単独世帯の割合は約40%に達すると予測されています(左図)。特に、65歳以上の単独世帯数の増加が顕著です。

単独世帯の増加は、社会的孤立のリスクを高めます。高齢者を対象とした内閣府の調査によると、我が国の単独世帯の高齢者のうち、他者との会話が「ほとんどない」と回答した人の割合は7.0%であり、これは二人以上の世帯の値(2.2%)や諸外国の単独世帯(アメリカ:1.6%、ドイツ:3.7%、スウェーデン:1.7%)と比較すると高い水準です。

単独世帯の増加は、頼りにできる存在が身近におらず、社会的に孤立してしまう人の増加にもつながると考えられます。

付録2:住民主体サービスの利用者



n= 平成31年3月の実人数を把握している市町村

訪問型					通所型			
従前相当	A	B	C	D	従前相当	A	B	C
1,249	671	198	309	32	1,254	729	146	532

住民主体のサービスである「サービス B」の利用者は、訪問型で全体の0.8%、通所型で全体の2.3%に留まっており、普及しているとは言い難い現状です。

(補足)

従前相当サービス…旧介護予防訪問介護に相当するサービス
 サービスA…基準を緩和したサービス
 サービスB…住民主体によるサービス
 サービスC…短期集中予防サービス
 サービスD…移動支援

付録3:住民主体サービスの課題

市町村割合(%)

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0

次の世代の実施主体や担い手がない

55.3

31.1

現在、実施主体や担い手がない

43.7

60.7

総合事業に位置づけることにより実施主体の事務負担が大きくなる

40.8

34.8

対象者が要支援者等に限定されていることで、事業が実施しにくい

34.4

24.3

地域にニーズがあるか把握が難しい

21.2

26.2

実施しても効果の把握が難しい

20.7

16.2

研修を実施する事務負担が大きい

15.0

19.1

国が定める事業費の上限により、新しいサービスを実施することが難しい

6.7

8.5

庁内関係者との連携や理解を得ることが難しい

4.9

5.3

具体的な実施手段が分からない

4.4

20.7

その他

11.1

3.3

特になし

4.7

12.6

■ サービスを実施している市町村 (n=387)

■ サービスを実施していない市町村 (n=1,332)

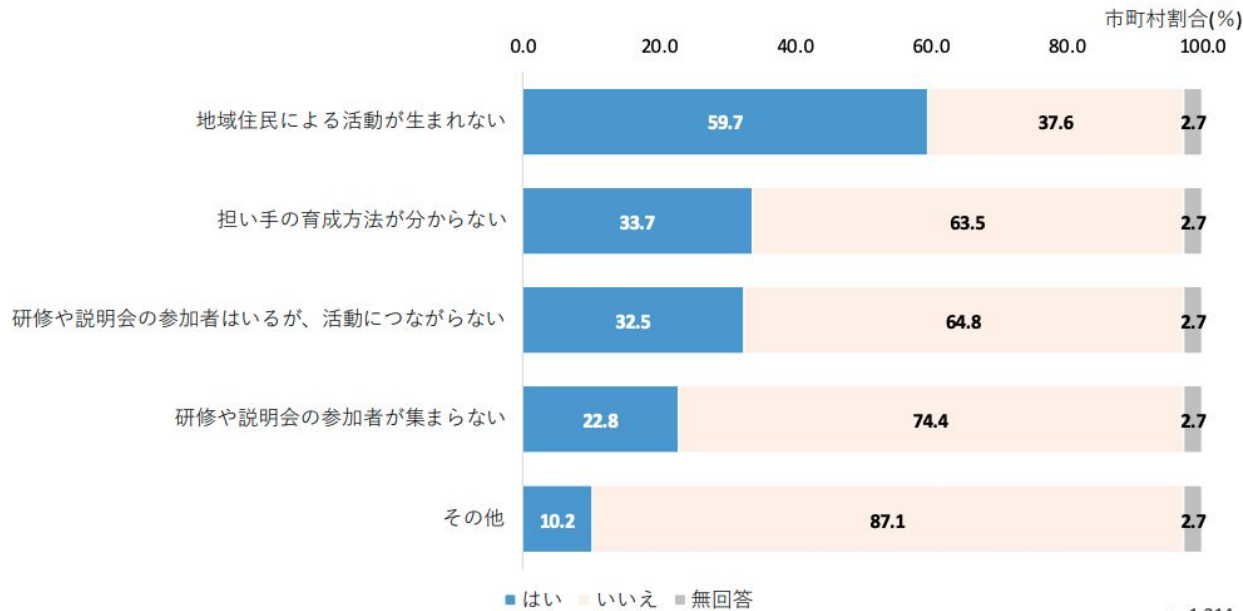
住民主体サービスの課題として、

サービスを実施している市町村では「次の世代の実施主体や担い手がない」が55.3%と最も多く、

サービスを実施していない市町村では「現在、実施主体や担い手がない」が60.7%と最も多くなっています。

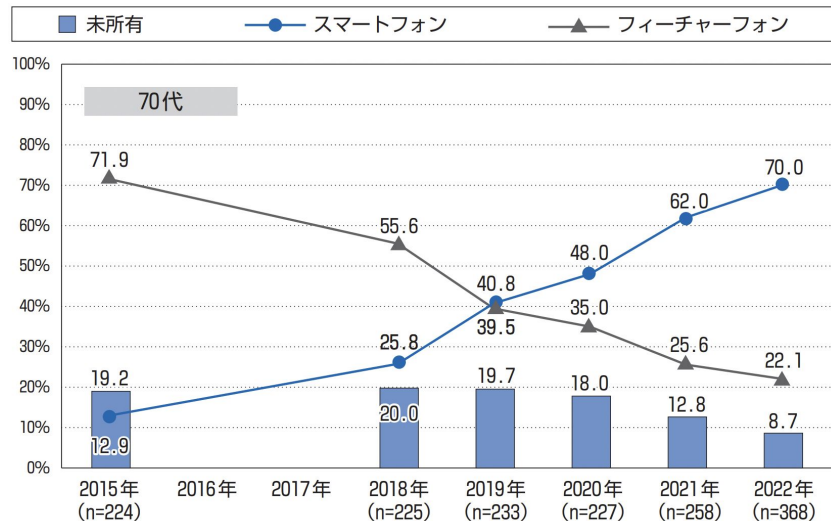
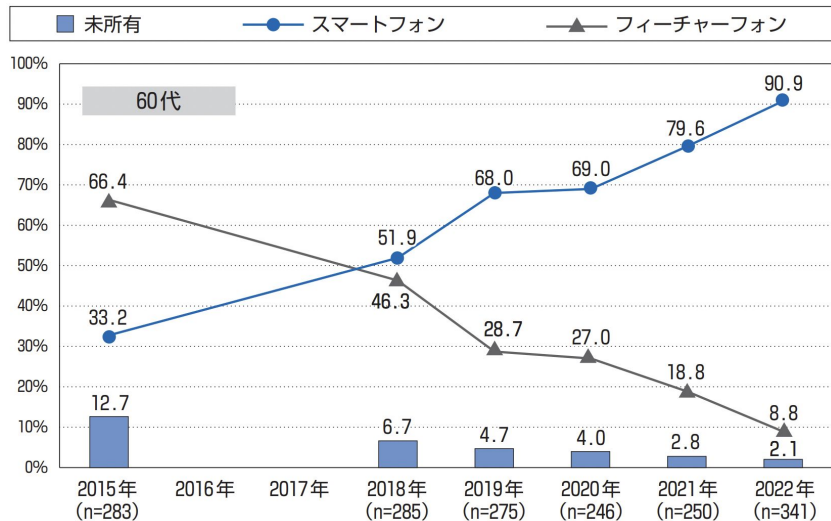
付録4: 担い手確保の課題

担い手確保について具体的に困っている点は、「地域住民による活動が生まれない」が59.7%と最も多く、「担い手の育成方法が分からない」という市町村も33.7%にのぼっています。



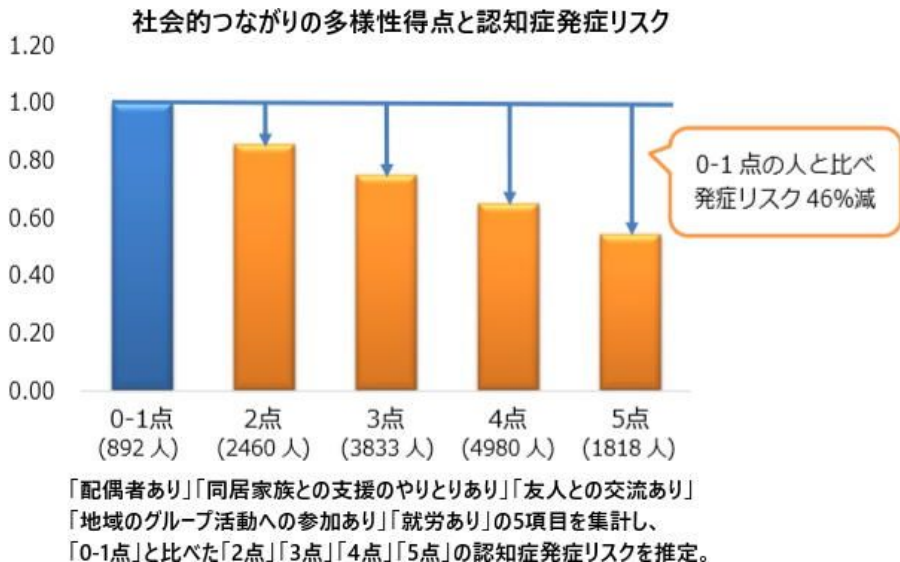
(サービスの課題について「現在、実施主体や担い手がない」「次の世代の実施主体や担い手がない」と回答した市町村) n=1,314

付録5:シニア世代のスマホ所有率



2022年時点で、スマートフォン所有率は60代で約9割、70代で7割です。
シニア世代のスマートフォン所有率は今後さらに高まると考えられます。

付録6：社会的なつながりと認知症発症リスク



65歳以上13984名を対象に約10年間の追跡データを解析した結果、「配偶者がいる」「同居家族と支援のやりとりがある」「友人との交流がある」「地域のグループ活動に参加している」「何らかの就労をしている」の5つのつながりがある人では、認知症発症リスクが低下することが分かりました。

さらに、これら5つのつながりがある人は、ひとつもないかひとつだけの人と比べて認知症発症リスクが46%低いことが分かりました。

特定のつながりだけを持つよりも、さまざまなタイプのつながりがある方が認知症発症リスクを低下させる可能性があるとと言えます。